

- 2021年12月の米個人消費支出は前月比-0.6%と、10カ月ぶりにマイナス。個人所得は同+0.3%と、3カ月連続で増加。物価指標であるPCE価格指数は前年同月比+5.8%と、1982年以来の高い伸び。
- 市場参加者のインフレ期待の高まりはやや一服。物価上昇への過度の懸念は幾分後退しているとみられるものの、個人消費支出には陰りがみられるため、依然として今後の物価動向に注視が必要。

耐久財は2020年5月以降で最大の減少率に

1月28日に発表された2021年12月の米個人消費支出（PCE）は前月比-0.6%と、同年2月以来、10カ月ぶりにマイナスとなりました。

内訳をみると「モノ（財）」は同-2.6%と、2カ月連続で減少し、減少率は10カ月ぶりの大きさとなりました。自動車・同部品や余暇関連が2カ月連続で減少したことなどから、耐久財は同-4.1%と、2020年5月以降で最大の減少率となりました。一方、非耐久財は、ガソリンは8カ月連続で増加したものの、同-1.7%と、5カ月ぶりに減少しました。「サービス」は同+0.5%と、10カ月連続で増加しました。

個人所得は同+0.3%と、3カ月連続で増加しました。

物価指標はおよそ39年ぶりの高い伸びを記録

米連邦準備理事会（FRB）が物価指標として参照するPCE価格指数は前年同月比+5.8%と、1982年7月以来、およそ39年ぶりの高い伸びを記録しました。このうち、振れの大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+4.9%と、1983年9月以来の上昇率で、ともにFRBの平均目標である2%を大幅に上回りました。

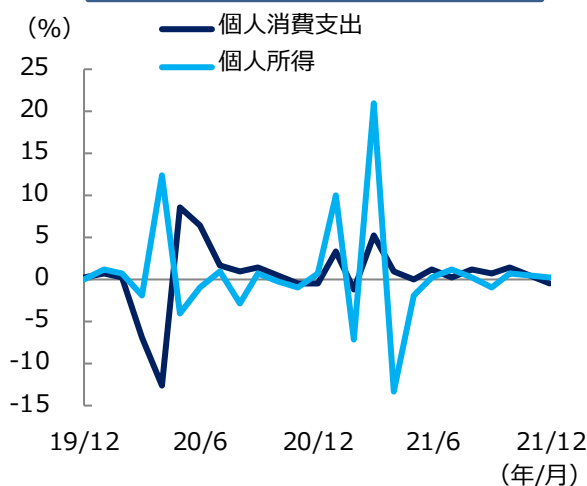
一方、市場参加者のインフレ期待（予想）を表す指標の一つである、ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）は、10年国債でみた場合、昨年11月半ばに2.75%と、およそ16年ぶりの高水準を記録した後はおおむね2.4~2.6%で推移しており、やや一服の動きといえます。このほか、10年国債利回りは今年1月8日に1.87%台と、およそ2年ぶりの高水準を記録しましたが、1月下旬はほぼ1.7%台で推移しました。

こうしたことから、物価上昇への過度の懸念は幾分後退しているとみられるものの、個人消費支出には陰りがみられるため、依然として物価動向に注視が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

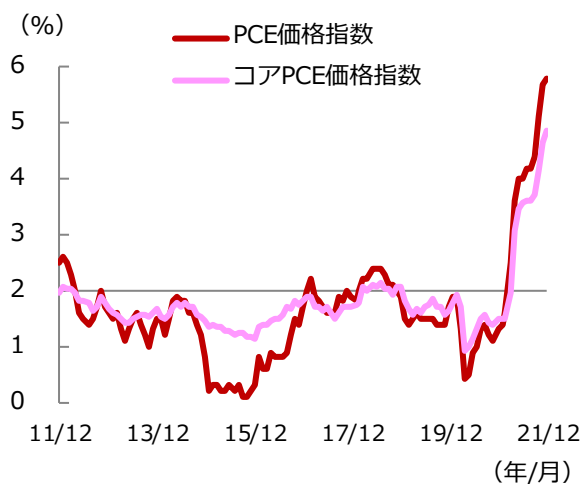
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米個人消費支出と個人所得の推移



※期間：2019年12月～2021年12月（月次）
前月比、季節調整済み

米PCE価格指数の推移



※期間：2011年12月～2021年12月（月次）
前年同月比

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。